

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0094

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体AI共同開発推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的 流通に係るものに関すること。 官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言(令和元年6月14日閣議 決定)、骨太の方針2019(令和元年度6月21日閣議決定)、ま ち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決 定)、新経済・財政再生計画改革工程表2019(令和元年12月 19日経済財政諮問会議決定)、デジタル・ガバメント実行計画 (令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	令和2年度末までに300地域において、AI等革新的ビッグデータ処理技術を活用する取組を創出。 幅広い自治体が共同で安心して利用できる新たなクラウドAIサービスを実現し、業務効率化による職員の負担軽減や住民サービスの向上につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で 使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック(仮称)」として確立し、全国の自治体に おけるクラウドAIサービスの共同利用を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	296	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	296	0	0	0	
	執行額		0	0	286	-	-	-	
	執行率(%)		-	-	97%	-	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	97%	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		-	-	施策終了 <理由> 本事業については、自治体AI共同開発推進事業計画に基づき施策を 展開していたところ、令和2年度で同施策の最終年度を迎えたことか ら、施策終了とした。					
		-	-						
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	2022年度末までにAIなど の革新的ビッグデータ処理 技術を活用する地域数500 を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッ グデータ処理技術を活用す る地域数	成果実績		-	-	535		535
			目標値		-	-	300		500
			達成度	%			178.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査(令和2年12月末時点調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	標準仕様書・導入手順書策定数(改定を含む)	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	-	-	
活動指標及び	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	

活動実績 (アウトプット)	AI実証地域の完了数	活動実績	件	-	-	3	-	-
		当初見込み	件	-	-	3	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/標準仕様書・導入手順書策定数	単位当たり コスト	百万円	-	-	25	-	
		計算式	百万円/件	-	-	50/2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/AI実証地域の完了数	単位当たり コスト	百万円	-	-	78.7	-	
		計算式	百万円/件	-	-	236/3	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自治体行政分野へのAI導入標準化を実施することにより、地方自治体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進し、自治体の業務効率化や地域課題の解決を実現。これにより、政策目標として掲げる社会課題解決の推進及びICT利活用のための環境整備に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	地方行財政改革							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数【2022年度末までに500団体】	成果実績	件	277	535	-	-	-	
			目標値	件	-	300	-	-	500	
	達成度		%	-	178	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用することにより、地域課題解決・住民サービスの向上に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、業務効率化や住民サービス向上のためにAI・RPA等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いながら、地方自治体及び関係府省庁が連携して、ICTやAI等の活用、業務プロセスやシステムの標準化等による業務効率化を進める。関係府省庁は、地方自治体と連携して横展開可能なAIを開発し、全国に広げていく」されており、国による事業として実施することが適当である。

事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)等の政府戦略において、「令和2年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各地域における実証実験においては、請負者に費用の算出根拠を提示させるなど、効率的な予算執行を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各種実証事業及び調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各種会議(有識者会議、実証実験請負団体との会議など)は積極的なオンライン会議の活用を行い、効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績として各地方自治体で活用可能なAI導入ガイドブック(2021年6月校了予定)の基となる貴重なデータが得られたことから、見合うものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札の促進、効果的な予算執行など効率化に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各地域の実証事業において、AI導入に係る貴重な知見やデータが得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(AI導入ガイドブック)については令和3年度以降に各自治体向けに公表する予定であり、当事業で得られた知見等を、AI普及展開等に活用していく計画である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	AIの利活用は、今後の地方自治体における業務効率化、システム標準化、など、様々な課題の解決策として、必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、より効果的なクラウドAI共同利用の取組に対する知見や検討課題を深めるため各地域において実証を行ったもの。これらの実証により、他の自治体がAI導入の際に参考となる導入手順書などの成果物を得ることが出来た。競争原理を働かせた調達、実証事業における支出項目のチェック等により経費の削減に努めた。		
	改善の方向性	今後とも、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
内容の重要性は認めるが、内容に対して金額に妥当性があるか、より検証が必要である。				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

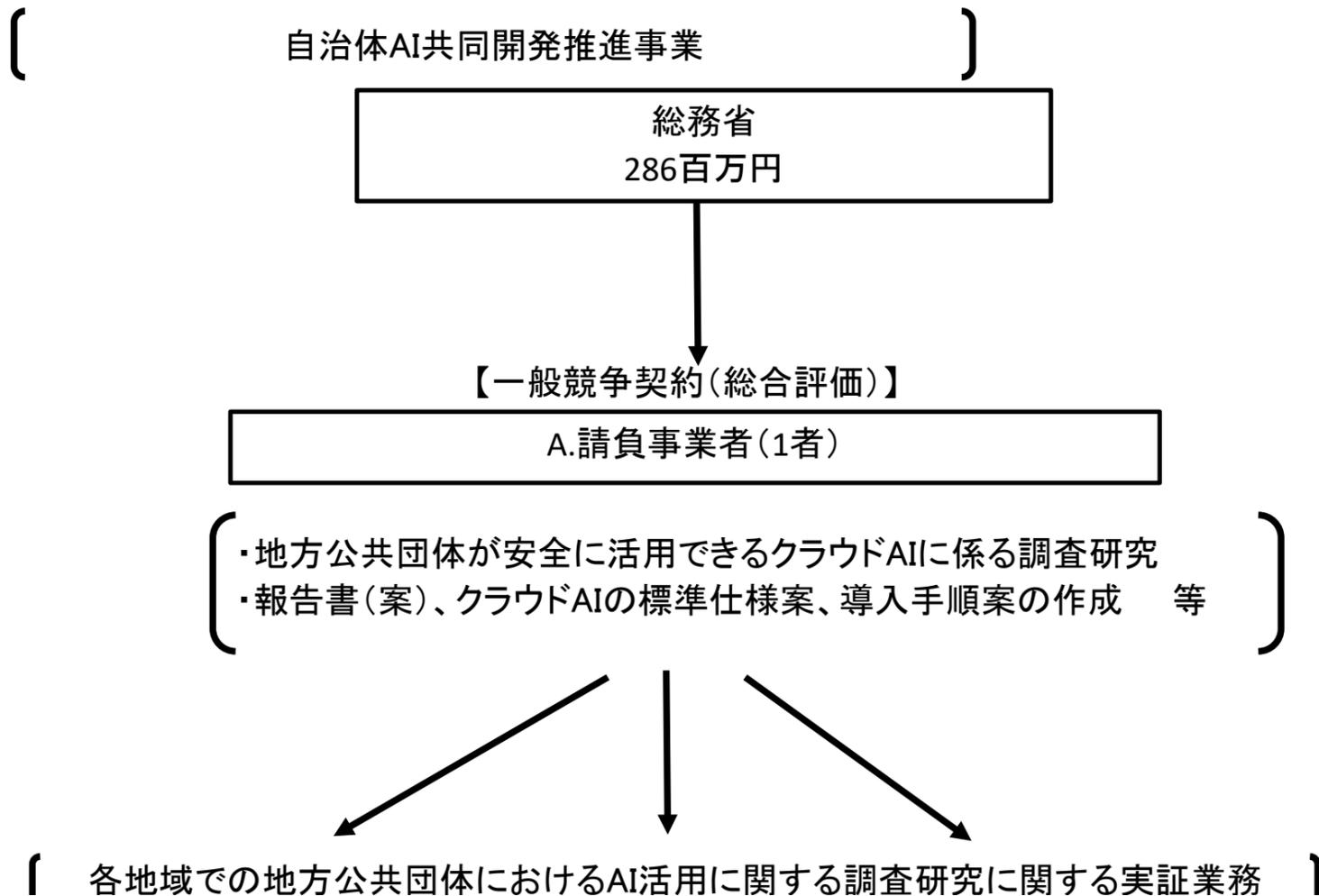
本事業における必要経費には、以下のような要素が含まれている。
 ・共同利用を前提にした複数の地方公共団体における業務プロセス等の比較検討
 ・実証対象業務に応じた専用AIの開発
 ・実証用ネットワーク環境及びクラウド環境の構築
 ・業務効率化の効果測定
 ・実証グループごとの必要経費の内訳については、事前に調査研究の請負者を通じて精査を行っており、事業の内容に比して過大とならないよう留意した。
 ・本事業の成果物である「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」において、地方公共団体がクラウドAIサービスを導入する際の技術的な対応事項を詳細化し、横展開可能なクラウドAIサービスの導入モデルを提示することにより、全国的な自治体クラウドAIの実装促進という、費用に見合う効果が得られたことから、事業規模は妥当なものであったと考える。

備考

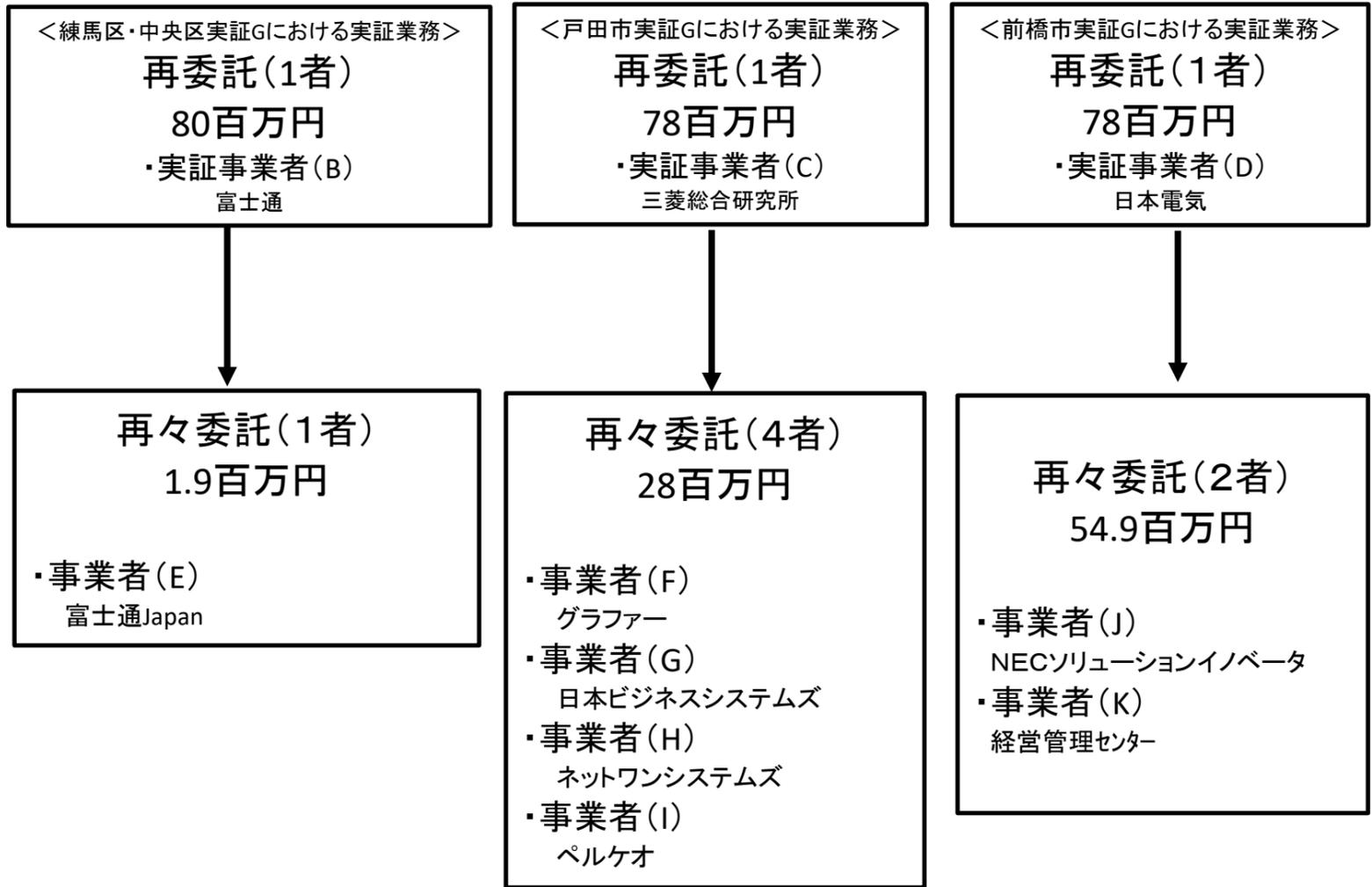
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	総務省 - 新32 - 0014			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0012			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.富士通株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	自治体AI共同開発推進事業	286	請負費	練馬区・中央区実証GにおけるAI活用に関する実証業務	80
計		286	計		80
C.株式会社三菱総合研究所			D.日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	戸田市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	78	請負費	前橋市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	78

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)										
	計			78	計				78	
	E.富士通Japan株式会社				F.株式会社グラファー					
	費目	使途	金額 (百万円)		費目	使途	金額 (百万円)			
	請負費	練馬区・中央区実証GにおけるAI活用に関する実証業務	1.9		請負費	戸田市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	7.6			
	計			1.9	計				7.6	
	G.日本ビジネスシステムズ株式会社				H.ネットワンシステムズ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)		費目	使途	金額 (百万円)				
請負費	戸田市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	19.8		請負費	戸田市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	1.3				
計			19.8	計				1.3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究の請負(自治体AI共同開発推進事業)	286	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	支出額は精算後の金額、落札率は入札時のものを記載

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	富士通株式会社	1020001071491	地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究の実証請負(自治体AI共同開発推進事業)	80	随意契約(公募)	9	-	
---	---------	---------------	--	----	----------	---	---	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究の実証請負(自治体AI共同開発推進事業)	78	随意契約(公募)	9	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究の実証請負(自治体AI共同開発推進事業)	78	随意契約(公募)	9	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	練馬区・中央区実証Gにおける実証業務	1.9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社グラファール	9010401132779	戸田市実証Gにおける実証業務	7.6	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	戸田市実証Gにおける実証業務	19.8	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)	
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	戸田市実証Gにおける実証業務	1.3	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社ペルケオ			J.NECソリューションイノベータ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	戸田市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	2.4	請負費	前橋市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	53.9
計		2.4	計		53.9
K.株式会社経営管理センター			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	前橋市実証GにおけるAI活用に関する実証業務	1			
計		1	計		0
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ペルケオ	5030001110682	戸田市実証Gにおける実証 業務	2.4	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	前橋市実証Gにおける実証 業務	53.9	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社経営管理セ ンター	4240001012834	前橋市実証Gにおける実証 業務	1	その他	-	-	